

事業実施報告書

|           |   |        |                   |
|-----------|---|--------|-------------------|
| 報告日付      | 2004年6月25日  | 報告番号   | 2004-06-25        |
| プロジェクト    | イラン南東部地震第2期助成   |        |                   |
| 事業名       | イラン南東部地震緊急救援事業  |        |                   |
| 団体名       | 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン  |        |                   |
| 実施責任者     | 理事長 峯野龍弘  | 日本側担当者 | 海外事業部 部長<br>高瀬一使途 |
| 現地担当者・連絡先 | 海外事業部 緊急援助課プログラムオフィサー 三好正規  |        |                   |
| 事業パートナー   | イラン赤新月社、ワールド・ビジョン・イラン   |        |                   |
| 期間        | 2004年1月23日 ～ 2004年4月7日 (76日間)   |        |                   |
| 事業目的      | <p>2003年12月26日にイラン南東部ケルマン州バム市を中心に発生した大地震の被災者に対し、緊急救援物資の配布を行うことにより、被災者が直面する困窮した生活状況の改善を図る。</p>   |        |                   |
| 活動報告      | <p><b>1. 現地の状況</b></p> <p>12月26日現地時間午前5時27分、イラン南東部ケルマン県バム市近郊を震源として発生したマグニチュード6.3の大地震は、同地域の脆弱な住宅環境も相まって予想を越える深刻な被害をもたらした。同地震による死者数はバム市及び周辺地域農村を合わせた全人口12万人のうちの実に約3割にあたる35,000人を数え、また生存したバム市住民のうちの約8割は地震で家を失った結果、屋外のテント生活を余儀なくされるに至った。家・家財道具・財産等生活に必要なものの殆どを失った震災後の生存被災者の生活は著しい困窮状態に陥り、殊に食糧・衣服・衛生面での緊急人道支援が急務となった。</p> <p>このような人道的危機に直面し、ワールド・ビジョンは地震発生直後から国際スタッフが現地入りし緊急救援体制に入った。ワールド・ビジョン・ジャパン（以下 WVJ）からもジャパン・プラットフォームの助成を受け初動調査実施のため、日本人スタッフ1名（池田満豊）が地震発生直後の12月30日から現地入りし、緊急支援ニーズに関する調査を行った。その結果、最も優先順位の高い緊急生活物資支援ニーズとして以下の2つが確認された。</p> <p>第一には靴である。ほとんどの生存被災者は地震発生時、倒壊した建物（全壊家屋はバム市全家屋の約9割と言われている）から逃れるため着の身着のまま屋外へ避難して以来、新しい履物に着替えることも出来ずに生活を凌いでいる状況にあった。子どもたちの中には裸足の者も多く見受けられた。地震発生後のバム市街地は瓦礫やガラスの破片で覆</p> |        |                   |

われており粗末な履物や裸足では大変に危険であり、また冬期の厳寒な気候からしても過酷であることから、被災者に対し靴を配給することが急務であった。

第二には下着類である。着の身着のまま逃げた後テント生活を強いられている被災者の殆どは下着の替えが無いため下着類を選択することも出来ず、人間らしい生活を取り戻すことが難しい状況にあった。肉体的かつ精神的な健康衛生上の悪影響が懸念され、下着類の配給も最優先されるべき支援物資であると特定された。

また、上記靴と下着類は、世界各国から送られイラン赤新月社が管理する生活支援物資の中にも含まれておらず、現地調達も可能であることから、WVJ はジャパン・プラットフォームへ同物資配布事業の申請を行うことに決定し、これが承認されたため、1月 23 日より事業開始するに至った。

## 2. 支援事業計画内容

現地初動調査の結果を踏まえ、WVJ が計画を策定するに至った緊急生活物資支援事業「イラン南東部地震緊急救援事業」の概要は以下のとおりである。

### 2-1. 対象

イラン南東部ケルマン州バム市内の地震被災者 2,700 家族、約 13,500 人。

### 2-2. 内容

- ① 各被災者家族を対象にした靴セット 300 組の配布
- ② 各被災者家族を対象にした下着セット 2,700 組の配布

### 2-3. 現地体制

ワールド・ビジョン・バム地震レスポンスチーム（以下 WVVB）は震災発生直後に現地入りし、イラン赤新月社国際関係局から特にバム市第 3 及び第 4 地区における支援物資配布実施の委託を受け活動を開始した。一方、WVJ はこれまでも阪神・淡路大震災、台湾大震災、インド西部大地震等の震災地における生活支援物資の配布（緊急シェルター、毛布、衛生用品、衣服、靴、ポリタンク等）を実施した経験を有する。バム地震発生直後にも震災緊急救援事業経験の豊富な日本人スタッフ 1 名（池田満豊）を現地に派遣し、被災者への支援活動と初動調査活動を実施した。WVJ を含むワールド・ビジョン内の支援国間調整の結果、WVJ は靴と下着の配布を担うこととなった。

WVVB 事務所は国連・NGO 等が集住するサッカー・スタジアム内に設営され、震災直後の緊急支援フェーズには 10 名前後の国際スタッフと 15 名前後のローカルスタッフが活動実施に当たった。本案件の実施体制に関しては、WVJ から派遣される日本人プログラムオフィサー 1 名（三好正規）が現地事業統括責任者としてケルマン州バム市内の被災者キャンプに入

り、WVJ 東京事務所との連携の下、本事業に関わる受益者登録・調達・物資監理・配布活動の実施・監督業務の中心的役割を担った。

### 3. 事業活動実績

#### 3-1. 緊急救援物資配布実績

##### <靴>

イラン・イスラム共和国ケルマン州バム市第4地区内の配布地点（赤新月社借用、インダストリアルタウン倉庫）において、同地区内の地震被災者家族 1,547 家族、7,754 人\*に対し、靴サイズ調査に基づき各受益者のサイズに適した靴 7,754 組\*\*の配布を行った。

\*バム地震被災者の間では靴の緊急支援ニーズが非常に高かったことから、ジャパン・プラットフォーム助成分に加えワールド・ビジョンの自己資金（約 150 万円）も用いて靴の調達を行うことにより、より多くの受益者が裨益できるよう努めた。上記の受益者に関する数字はワールド・ビジョン自己資金分も含めた受益者数である。詳しい内訳は、ジャパン・プラットフォーム助成分の受益者数 5,195 人、自己資金分の受益者数 2,559 人、合計 7,754 人である。

##### <下着>

イラン・イスラム共和国ケルマン州バム市第3及び第4地区内の配布地点（第3地区：ラズマンデガン小学校校舎内、第4地区：インダストリアルタウン倉庫、いずれも赤新月社借用）において、両地区内の地震被災者家族 2,557 家族、約 11,600 人に対し、下着サイズ調査（調査員は全てバム市出身保健巡回員等の女性）に基づき各受益者のサイズ・年齢・性別に適した下着上下 56,458 着\*\*の配布を行った。

\*\*バム市第3・第4地区内の被災者の一部は、震災直後一時的にテント生活を送った後バム市内の他地区又はバム市外の他都市へ移り住んで行く等非常に流動的であったことから、当事業登録受益者のうち配布日になって物資を受け取らなかった者もいた。このようなやむを得ぬ理由から、配布活動後もなお余剰となった下着・靴に関しては、被災した孤児・母子家庭のみを対象にバム市内全域で生活物資支援を行う政府系福祉機関である State Welfare Organisation (SWO) に対し寄付を行った。上記の生活物資配布数のうち、SWO への寄付の対象となったのは靴 1,226 組、下着 9,992 着である。

表1 バム市第3・第4地区における下着・靴の配布状況

| 支援対象地域        |        | 受益者数  |          | 靴<br>(組) | 下着<br>(着) |
|---------------|--------|-------|----------|----------|-----------|
| 州・都市名         | 地区名    | (世帯数) | (人)      |          |           |
| ケルマン<br>州・バム市 | 第3地区   | 1,010 | 約 5,110  | —        | 20,428    |
|               | 第4地区   | 1,547 | 約 6,510  | 6,528    | 26,038    |
|               | SWO 寄付 | —     | —        | 1,226    | 9,992     |
| 合計            |        | 2,557 | 約 11,620 | 7,754    | 56,458    |

### 3-2. 実施体制

本事業においては先述のとおり、WVJ 日本人駐在スタッフ1名を事業地バムへ派遣し、現地WVBとの連携のもと、受益者登録・サイズ調査、緊急支援物資調達・管理、物資配布活動等事業活動実施の指揮監督を行い、本事業実施の中心的役割を担った。事業実施に当たっては、現地イラン人スタッフ数名を当ジャパン・プラットフォーム助成事業実施のために雇用した。すなわち、WVJ 日本人スタッフの監理統括のもと、プロジェクト・コーディネーター兼通訳1名は当事業の各種調整活動、コモディティ・オフィサー1名は物資監理及び配布準備活動、ロジスティック・オフィサー1名は緊急生活支援物資調達活動、ファイナンス・オフィサー1名は会計処理活動の実施にそれぞれ携わった。WVJ 本部では、随時現地事務所と定期連絡を行いながら、事業全体の監理、JPF事務局との調整等を行った。

### 3-3. 事業実施説明

#### 3-3-1. 被災者登録及びサイズ調査活動の実施

事業計画当初はバムにおける人道支援活動の重要な役割を担うイラン赤新月社によって実施された被災者登録リストに従い、緊急支援物資の配布を行う予定であった。しかしながら、同社による被災者登録の内容には家族長名と家族数のみが含まれる一方、本事業実施に当たっては受益者一人一人に適した靴・下着の種類（女性用・男性用）やサイズ（大人用各サイズ、子供用各年齢別サイズ）等を特定するためのより詳細な家族構成、年齢、性別構成等の情報が必要不可欠であることが判明した。また震災後日々変化するバム市該当地区の人口構成を性格に把握することも、適切な受益者に過不足の無い支援物資配布を行うためには不可欠となった。このためワールド・ビジョン・ジャパンは、関係機関との交渉を重ね、イラン政府バム保健省福祉機関との協力関係の下、バム市該当地区における本団体独自の受益者登録活動及び当ジャパン・プラットフォーム助成事業実施のためのサイズ調査活動を実施することを決定した。

具体的には、第3・第4各地区を担当するバム保健省福祉機関スタッフの同伴の下、バム市

出身で地域住民の保健衛生管理に携わって来た各地区の保健巡回員を呼び集め被災者登録・サイズ調査グループを構成し、被災者家族が避難するテント一軒一軒を巡回し聞き取りを行うことにより調査活動を展開した。第3地区の登録調査活動は2月6日～8日までの3日間にかけて同地区出身の17名から成る調査グループが、第4地区の登録調査活動は2月9日～11日までの3日間にかけて同地区出身の19名から成る調査グループがそれぞれ実施した結果、第3地区では1,298家族、第4地区では1,808家族がそれぞれ当事業の被災受益者として登録された。またサイズ調査は被災受益者家族の構成員一人一人に関する性別（子どもの場合年齢も）、及び靴・下着のサイズに関して行われた。

調査内容は被災受益者のプライバシーに関わる情報を扱うことから、調査グループの構成に際しては、現地女性スタッフとの相談のもと、文化的宗教的文脈を十分に考慮した上で、全て女性の調査員を動員した。また、本来受益者に当たらない地域外住民等が登録されるプルファクターケースが赤新月社の被災者登録では深刻な問題となっていた事から、先述にもあるとおり、各地区の登録調査実施にあたって、各地区出身で地域住民に馴染みの深い保健巡回員等を調査員として動員することにより、地域外住民の誤った登録を可能な限り避け、適切な受益者が配布を受けることの出来るよう努めた。

収集した被災者登録調査データは電子情報として入力編纂し、最善の情報保護に努めつつ、緊急生活支援物資（靴・下着）調達と当事業受益者リスト作成の唯一かつ直接的根拠として活用した。（参考資料1「被災者登録・サイズ調査データ」参照）

### 3-3-2. 緊急支援物資調達

靴・下着の両緊急生活支援物資の調達は、イラン国内の供給会社から現地調達により行った。すなわち、靴はテヘランの大手スーパーであるゴッズ・ストアーを主な供給先とし、下着は地元ケルマン州の州都ケルマンの大手スーパーであるモアレム・スーパーマーケットを主な供給先として調達を実施した。両調達とも適正な三者見積もりの過程を経て供給会社を決定した。

調達開始から物資配布完了に至るまでの物資管理は、現地コモディティ・オフィサーが継続的に実施し、物資移動に関する物資管理記録報告であるコモディティ・ステータス・レポート（CSR）を月毎に作成した。（参考資料2「CSR JPF助成分（下着・靴）」及び「CSR WVプライベートマッチ分（靴のみ）」参照）

### 3-3-3. 物資配布準備活動

物資配布準備活動として主に次の三つの活動を実施した。すなわち、第一に調達物資のパッキング作業、第二に配布地点の特定活動、第三に配布券の作成配布である。

第一の調達物資パッキング作業に関しては、先述の被災受益者登録・サイズ調査データに基づき作成されたパッキングリストに従い、調達した下着・靴を、各受益者世帯用パッケージへ詰め替える作業を行った（参考資料3「パッキングリスト」参照）。配布物資の性格上、パッキング作業では全て女性スタッフを雇い、WVB キャンプ敷地内にて実施、全てのサイズの下

着・靴をサイズ毎に並べ、各受益者世帯のサイズ・性別・年齢データに照らし合わせながら、一世帯ごとのパッキングを行った。各世帯の構成員の人数・性別・年齢・サイズに従い、パッケージ内容が全く異なることから、各パッケージには各受益者世帯番号のシールを貼ることにより、配布時の判別を容易にした。特に下着の供給会社による物資供給が不安定であり、契約に明記された各サイズの調達数量が守られない、サイズの表示と中身が合わない、一つのボックスに複数のサイズが混同されている等の理由から、下着サイズの特定には困難を極めたものの、事業期間内の配布活動に間に合う様、ローカルスタッフと共に連日取り組み作業を完了した。

第二の配布地点の特定活動に関しては、第3地区を担当するイラン赤新月社イスファハン州局及び第4地区を担当する同社ホルムズガン州局とミーティンを重ねながら行った。特に3月に入りバム市内では治安情勢が一時不安定となり、国民的宗教行事期間アシュラの最終日である5日にはイラン政府の人道支援政策に不満をもつバム市民が行進儀式の間に暴徒と化し反政府デモへ発展、またワールド・ビジョンの他事業の配布活動中にも同時期群衆コントロールの問題が悪化する等全体的な治安状況に関する懸念が国際人道支援コミュニティの間でも高まったことから、配布活動中のセキュリティ確保には最善の対策で望むことが必要となった。イラン赤新月社との交渉の結果、第3地区内の配布地点ラズマンデガン小学校舎における配布活動の際には同社スタッフ5名及び武装ガード2名が、第4地区内の配布地点インダストリアルタウン倉庫における配布活動の際には同社スタッフ3名及び武装ガード1名がそれぞれセキュリティコントロールのために同伴することに合意した。また各配布地点特定の際には、イラン赤新月社各州局スタッフの同行の下、ワールド・ビジョン・セキュリティ・オフィサーが、配布地点となる建物、敷地周囲の塀を精査し、ドアや窓の位置、鍵の有無、緊急時の退避路の確保等の確認を行った。また同セキュリティ・オフィサーや配布スタッフと共に、配布物資の輸送経路・時刻・方法、受益者の群衆コントロールや配布実施方法に関する打ち合わせを綿密に行った。

第三には、受益者世帯毎に配布券の作成及び配布を行った。配布券には受益者世帯の家族名、配布物資内容、配布場所・日時、および受益者世帯番号を記した。作成の際には色付のカードを用い、また受益者世帯番号を特製の数字スタンプを用いて明記することにより、カードの偽造を予防した。配布券はWVBスタッフの監督の下、受益者調査を実施した女性調査員が各受益者テントへ物資配布の数日前のタイミングで再訪し配布した。

#### 3-3-4. 支援物資配布活動

下着・靴の配布活動に関しては、第3地区において3月25日から27日にかけて受益者世帯番号ごとに3回に分けて行い、第4地区においては4月2日から9日にかけて受益者世帯番号ごとに5回に分けて実施した。配布活動日は連日、配布対象世帯のパッケージを配布地点まで早朝運送し、スムーズな配布活動の進行のため受益者世帯番号毎に並び揃え配布直前の準備に努めた。配布活動の際には、先述の受益者登録活動に基づき作成した受益者リスト（[参考資料4](#)

「受益者リスト」参照)に基づき、各受益者がリストに署名または捺印し配布券を提示するのと引き換えに、下着・靴の配布物資を手渡した。配布地点ではいずれも大きな檻型の扉を用いて群衆をコントロールし、配布所内で配布手続きを済ませる受益者世帯の数は常時三家族程度に抑えるようにし、整然と配布活動が実施できるよう努めた。セキュリティ面での事前準備や群衆コントロールへの綿密な配慮を継続した結果、8日間に及ぶ配布活動中の群衆コントロールは概ね成功し、連日予定していた受益者数の配布を達成することが出来た。配布計画段階では3,102被災受益者家族を想定しており、地区内の人口移動等で配布所で配布を受けることの出来ない受益者家族がいた者の、当初計画の8割にあたる2,557家族、およそ11,620人に及ぶバム市被災受益者が受益者リストに従った下着・靴の配布を受けることが出来た(詳しい配布実施内容に関しては参考資料5「配布実施内容表」参照)。

また、当初配布予定の受益者家族が他地区・他都市へ移動したことを主な理由として、配布されなかった下着・靴に関しては、バム市内において孤児・母子家庭のみを対象に物資配布を通じた被災者救援に取り組む政府系福祉機関であるケルマン州 State Welfare Organisation (SWO)に対して寄付を行うことにより、当事業対象地区外のバム市内の被災者、特に最も支援を必要とする弱者層が当事業からの裨益を受けられるよう調整した。この結果、4月22日、SWOとWVとの間で締結された覚書に基づき、配布活動後も倉庫に保管されていた若干の下着・靴に関して、その全量のSWOへの寄付を完了した。

#### 3-3-5. 事業後フォローアップ

事業完了後も引き続き、WVB及び中東地域の事業を統括するワールド・ビジョン・ドバイオフィスと緊密に連絡を取りながら、外部監査に向けた会計事項の調整や報告書作成等の事業後フォローアップ活動を行っている。

### 4. 事業効果

当事業の事業効果としては以下の3点を挙げる事ができる。

第一には、震災で被災したバム市住民の衛生生活環境の改善である。当事業は第3・第4地区に住む2,500家族、約12,000人の被災者に下着・靴を提供することにより、着の身着のまま震災を逃れて以来下着の替えも十分に無く不衛生な環境に置かれたままテントで避難生活を続ける被災者の衛生状況の改善をもたらした。またサンダルや裸足での歩行を余儀なくされていた多くの被災者に適切なサイズの靴を配布したことにより、全般的な生活環境の改善をもたらした。

第二には、バム市女性住民の事業参加である。当事業ではサイズ調査等活動内容の性質上、同地域の宗教文化的文脈を考慮し、女性住民(地域保健巡回員等)を臨時スタッフとして登録・調査活動、パッキング等配布準備活動、そして配布活動に動員した。調査活動中は多い時で40名近くの女性住民が当事業活動に参加し、被災者住民との橋渡し役を務めた。2ヵ月半に及んだ当事業を通じ、これら女性スタッフは当事業へ不可欠な貢献をしたのみならず、積極的な

事業参加を通して、地域住民への人道支援という社会的貢献の重要な役割を担い、社会参加の機会と経験を豊富に得ることが出来た。このように地域女性住民の社会参加を促したという点も当事業の重要な事業効果として挙げられよう。

第三には他事業への波及効果である。当事業実施のためワールド・ビジョン・ジャパンが独自に実施した被災者登録及びサイズ調査を下に編纂された受益者データは、他地域住民等の誤った登録を最小限度に抑えた、第3・第4地区の最新かつ正確な被災者住民リストとして、同地区内で人道支援活動を実施するイラン赤新月社等から高い評価を受けた。調査結果情報は適時共有することにより（尚プライバシーに関わる下着のサイズに関しては共有情報対象外）、ワールド・ビジョン及び他機関により実施される他事業にも活用された。昨年のジャパンプラットフォーム助成によるイラク・ニネベにおける国内避難民緊急支援事業実施の際、ワールド・ビジョン・ジャパンが中心となって実施した受益者登録・ニーズ調査活動自体が国際人道支援コミュニティー全体の活動に貢献した事例と類似し、当事業でも登録・調査活動が他の人道支援事業へ肯定的な波及効果をもたらしたと言えよう。

## 5. 事業評価

当事業の事業評価として主に以下の3点が挙げられる。

第一には、地域住民を動員した大掛かりな被災者登録・サイズ調査活動に基づいて受益者およびサイズの特定制を行い配布を実施したことにより、適切な被災受益者の選別を行い、また適切なサイズの衣服・靴の配布を実現したことが挙げられる。同調査活動は、活動の編成また膨大かつ詳細なデータの入力・編纂が必要となるため、緊急事業実施の限られたタイムフレームワークを考慮すると、時間的負担が大きいものであったことは否めない。しかし一方で、地域住民である保健巡回員等を動員した同調査は、本来被災受益者に該当しない他地域出身の住民が人道援助を受けるために乗じて被災者として登録されるというプルファクターを最小限度に抑え、本来意図された被災受益者が最優先に配布を受けられるよう可能な限り公平な受益者選定を追求した点が評価できよう。また全受益者に関するサイズ調査を実施したことにより、適切なサイズの衣服・靴の配布を徹底したことは、受益者の事業に対する満足度を高くしたのみならず、不適切なサイズに対する不満から多くの受益者が配布地点に残留し不穏な動きをとる、或いは交渉を始め配布地点の混乱を招く等の緊急衣服類配布事業に特有の群衆コントロール問題を最小限に抑えることに役立ち、受益者との間の軋轢を回避し円滑な配布活動実施を可能とした。事業期間制限への負担に関しては、データ編纂活動とデータに基づいて行った調査活動とを同時並行的に実施する等柔軟なオペレーションを通して負担をより軽減することが可能であった。一方で同調査活動は全体的な配布事業としての質的内容を確保し、被災受益者の観点から見た意味の有る支援を可能にした。

第二には、的を得た緊急支援ニーズに焦点を当てることにより、被災者の生活改善に貢献したことが挙げられる。衣服類の支援ニーズは震災直後から慢性的に高い状況にあり、テント生活の長引く被災者の衛生環境上の懸念が深刻であった。各世帯内構成員数にあわせ適切かつ十

分な数・性別・年齢別の下着の配布は被災者の生活環境改善の重要な一端を担った。また殊に、バムにおいて毎週開かれた国際人道支援調整会議の場においては、靴のニーズが強調され、今回の被災地の衣料支援分野では最も支援が不足していることがたびたび強調されており、当事業が靴の配布を通して緊急ニーズに適う、的を得た緊急支援を実現することが出来たと言える。

第三には、事業実施期間を通してジェンダーセンシティブティが十分に考慮されたことが挙げられる。イラン国内でも比較的、伝統的な生活様式及び宗教的価値観を強く保持する当事業地では、ワールド・ビジョン・ジャパンの当事業活動が地域住民からの理解を得られるよう、宗教的文化的文脈を考慮した上での極めて特有なジェンダーセンシティブティに関する細心の注意を払いながら事業実施を展開することが不可欠であった。すなわち、配布物資内容の性質上、調査活動・パッキング・配布の全段階において、女性スタッフを主力として動員することに徹し、受益者が安心して配布を受けられるよう配慮した。調査活動に際しては、女性の屋外における個人行動が奨励されない慣行を考慮し、グループ行動を原則とし、該当地区の警察官らと事前に当事業関連活動に関し十分に説明し理解を得た上で、人口希薄地域における調査活動等で必要な場合はエスコートのサービスの提供も受けられるよう調整することにより、女性スタッフに対する嫌がらせ等のケースを最小限度に抑えるよう努めた。調査活動中は活動終了後、WVB 国際スタッフであるプロテクション・オフィサーも交えミーティングを欠かさず持ち、活動中のトラブルに関する情報・意見交換を活発に行った。女性スタッフの事業活動上の車による移動を考慮し、WVB では女性運転手を積極的に用いることにより、スタッフ及び地域住民への配慮も怠らなかった。また女性スタッフの業務終了時間も夕刻を過ぎないように徹底した。このように、地域女性住民の活発な事業参加を進めた背後では、地域文化・宗教上の配慮を十分にいき様々な対策を講じることが不可欠であったが、このような一つ一つの取り組みを通して、当緊急支援事業活動、長じては国際人道支援活動の意図に対する、大部分の被災住民の間における理解と信頼に貢献したことが指摘できよう。

## 6. 今後の予定

配布活動の完了をもって4月上旬に事業終了を迎えた当事業は現在事業後フォローアップを行っている最中である。WVB 及び中東地域の事業の監督を担当するワールド・ビジョン・ドバイ事務所と緊密に連絡をとりながら、現在現地側外部監査活動を実施しており、事業会計報告書提出のための準備活動に取り組んでいる。

以上

上記の通り報告します。

日付： 2004年6月27日

団体名： 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

報告責任者：理事長 峯野 龍弘

